

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	30,054,793	29,777,083	61,924,091
経常利益	(千円)	2,364,409	1,184,144	5,232,794
四半期(当期)純利益	(千円)	1,266,017	434,865	2,737,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,615,831	479,895	3,927,551
純資産額	(千円)	28,097,258	30,051,874	29,990,478
総資産額	(千円)	37,158,621	38,374,082	38,045,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	45.37	15.58	98.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.6	78.3	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	641,424	186,684	2,358,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	759,587	718,676	1,564,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	660,309	694,634	1,329,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,409,382	6,101,405	7,684,698

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.24	2.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を変更し、第35期第2四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「三本の矢」を柱とするアベノミクスのもと、円安・株高を背景として緩やかに回復を続けましたが、輸出や個人消費の伸びは幾分鈍化しました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、円安の進行に加え、秋口の残暑や台風の度重なる接近など激しさを増す気象に振り回され、厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、大人カジュアルのシネマクラブをフェミニン系とナチュラル系の二つに分け、通勤カジュアルのグラシアを加えて、幅広い世代と様々な生活シーンをカバーするブランド展開としました。また、既存店活性化に向けた施策として、より幅広い年代のお客様に訴求すべく、コーディネート提案の強化および笑顔で感じの良い接客を徹底するなど、販売力の強化に努めてまいりました。

そのほか、中国における人件費の上昇や円安に伴う仕入れコストの上昇に対応すべく、商品単価の見直しを行うとともに、商品の品質や機能性を強化するなど、価格に見合った価値の演出を試みました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は841店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は577店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は297億77百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は13億06百万円（同44.3%減）、経常利益は11億84百万円（同49.9%減）、四半期純利益は4億34百万円（同65.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は240億69百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は13億35百万円（同34.6%減）となりました。不安定な天候の影響等により、売上高が前年を割り込んだことから、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は57億07百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業利益2億64百万円）となりました。販売競争が激しさを増して、価格の優位性を発揮できずに営業損失となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第2四半期連結累計期間における営業損失は42百万円（前年同期の営業損失は18百万円）となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加して383億74百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加して83億22百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて61百万円増加して300億51百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて15億83百万円減少し、61億01百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億86百万円（前年同期は6億41百万円の収入）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が10億35百万円（前年同期比54.1%減）、減価償却費が7億15百万円生じた他、仕入債務が3億49百万円増加したことにより資金が増加した一方で、たな卸資産が15億46百万円増加し、法人税等7億48百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億18百万円（同5.4%減）となりました。

これらは、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴い6億94百万円を支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億94百万円（同5.2%増）となりました。

これらは、長期借入金3億70百万円の返済、配当金4億18百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(注) 平成25年8月20開催の定時株主総会において、1単元の株式数10株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成26年4月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	7,000	25.09
江尻 義久	福島県いわき市	4,303	15.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,532	5.49
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	933	3.35
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	585	2.10
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	460	1.65
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	302	1.08
計		16,908	60.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,532千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 240千株

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,817	6.52
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245		

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,150	2,789,915	
単元未満株式	普通株式 780		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,915	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八ニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,684,698	6,101,405
売掛金	3,592,483	4,072,286
たな卸資産	¹ 7,158,891	¹ 8,800,066
未収還付法人税等	975	50,610
その他	1,411,755	1,028,728
貸倒引当金	1,541	1,426
流動資産合計	19,847,262	20,051,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,529,782	6,685,690
その他	2,928,376	2,859,645
有形固定資産合計	9,458,158	9,545,336
無形固定資産		
その他	228,792	218,309
無形固定資産合計	228,792	218,309
投資その他の資産		
差入保証金	7,664,612	7,677,090
その他	877,478	907,020
貸倒引当金	31,152	25,344
投資その他の資産合計	8,510,939	8,558,766
固定資産合計	18,197,889	18,322,412
資産合計	38,045,152	38,374,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,212	2,088,618
短期借入金	150,400	314,630
1年内返済予定の長期借入金	660,000	289,600
未払法人税等	797,783	583,587
ポイント引当金	3,527	3,584
資産除去債務	9,870	15,521
その他	2,720,665	2,935,367
流動負債合計	6,032,458	6,230,909
固定負債		
退職給付引当金	1,213,116	1,282,320
資産除去債務	780,848	791,823
その他	28,250	17,153
固定負債合計	2,022,215	2,091,297
負債合計	8,054,673	8,322,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,968,826	21,985,192
自己株式	330	330
株主資本合計	29,477,175	29,493,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,105	6,339
繰延ヘッジ損益	146,091	89,683
為替換算調整勘定	362,105	462,309
その他の包括利益累計額合計	513,302	558,332
純資産合計	29,990,478	30,051,874
負債純資産合計	38,045,152	38,374,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	30,054,793	29,777,083
売上原価	12,539,838	12,323,116
売上総利益	17,514,955	17,453,967
販売費及び一般管理費	15,168,872	16,147,781
営業利益	2,346,083	1,306,185
営業外収益		
受取利息	1,611	1,885
受取配当金	234	239
為替差益	-	83,153
受取地代家賃	20,153	17,156
受取補償金	3,014	17,463
補助金収入	37,582	43,366
貸倒引当金戻入額	2,664	5,829
雑収入	16,862	17,554
営業外収益合計	82,123	186,648
営業外費用		
支払利息	11,887	11,488
為替差損	45,322	-
デリバティブ評価損	-	291,916
雑損失	6,587	5,285
営業外費用合計	63,797	308,690
経常利益	2,364,409	1,184,144
特別利益		
受取損害賠償金	60,309	3,032
補助金収入	-	33,790
特別利益合計	60,309	36,822
特別損失		
固定資産除却損	123,435	150,352
減損損失	38,005	27,042
その他	6,100	7,973
特別損失合計	167,541	185,368
税金等調整前四半期純利益	2,257,176	1,035,597
法人税、住民税及び事業税	1,038,445	543,924
法人税等調整額	47,285	56,808
法人税等合計	991,159	600,732
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266,017	434,865
四半期純利益	1,266,017	434,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266,017	434,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	969	1,234
繰延ヘッジ損益	500,889	56,408
為替換算調整勘定	152,045	100,203
その他の包括利益合計	349,814	45,029
四半期包括利益	1,615,831	479,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615,831	479,895
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,257,176	1,035,597
減価償却費	687,118	715,166
減損損失	38,005	27,042
デリバティブ評価損益(は益)	-	291,916
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,460	69,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,664	5,058
ポイント引当金の増減額(は減少)	76	57
受取利息及び受取配当金	1,845	2,125
支払利息	11,887	11,488
受取損害賠償金	60,309	3,032
固定資産除却損	109,268	144,287
売上債権の増減額(は増加)	178,251	396,102
たな卸資産の増減額(は増加)	1,282,091	1,546,092
仕入債務の増減額(は減少)	727,818	349,523
未払金の増減額(は減少)	20,577	45,139
未払費用の増減額(は減少)	88,192	81,340
未払消費税等の増減額(は減少)	85,897	35,927
その他	56,117	123,012
小計	2,125,713	569,134
利息及び配当金の受取額	1,845	2,125
利息の支払額	11,887	12,077
損害賠償金の受取額	60,309	3,032
法人税等の支払額	1,529,215	748,898
災害損失の支払額	5,340	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,424	186,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	794,879	694,919
無形固定資産の取得による支出	8,308	5,545
投資有価証券の取得による支出	383	398
差入保証金の差入による支出	117,315	171,012
差入保証金の回収による収入	170,028	178,773
資産除去債務の履行による支出	20,645	26,371
その他	11,915	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,587	718,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	105,219
長期借入金の返済による支出	370,400	370,400
リース債務の返済による支出	10,909	10,955
配当金の支払額	278,999	418,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,309	694,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,036	16,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	811,508	1,583,293
現金及び現金同等物の期首残高	8,220,891	7,684,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,409,382	6,101,405

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、新在庫管理システムが本稼動し、継続記録による商品の受払に基づく在庫単価の計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,565千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は545,082千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
商品	6,839,758千円	8,541,061千円
仕掛品	3,306	3,683
原材料及び貯蔵品	315,827	255,321
計	7,158,891	8,800,066

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高		
差引額	7,500,000	7,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料及び手当	4,798,833千円	5,214,429千円
退職給付費用	101,961	106,054
賃借料	4,398,571	4,636,991

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	7,409,382千円	6,101,405千円
現金及び現金同等物	7,409,382	6,101,405

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月8日 取締役会	普通株式	418,498	15	平成24年11月30日	平成25年1月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成25年11月30日	平成26年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,542,930	4,511,863	30,054,793		30,054,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,435	21,435
計	25,542,930	4,511,863	30,054,793	21,435	30,076,228
セグメント利益	2,041,439	264,822	2,306,261	18,083	2,288,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が920,049千円増加しております。その主な理由は、新規出店に伴う有形固定資産の増加253,215千円、たな卸資産の増加446,481千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,306,261
「その他」の区分の利益	18,083
セグメント間取引消去	57,905
四半期連結損益計算書の営業利益	2,346,083

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ24,771千円、13,234千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において38,005千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,069,243	5,707,840	29,777,083		29,777,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高				89,070	89,070
計	24,069,243	5,707,840	29,777,083	89,070	29,866,153
セグメント利益	1,335,949	68,396	1,267,553	42,183	1,225,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267,553
「その他」の区分の利益	42,183
セグメント間取引消去	80,816
四半期連結損益計算書の営業利益	1,306,185

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を主として売価還元法から総平均法に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。その結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「日本」でセグメント利益が64,729千円増加、「中国」でセグメント利益が56,163千円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ20,479千円、6,563千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において27,042千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	502,758	502,758	
ヘッジ会計が適用されているもの	234,873	234,873	
デリバティブ取引計	737,632	737,632	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	210,842	210,842	
ヘッジ会計が適用されているもの	144,185	144,185	
デリバティブ取引計	355,028	355,028	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年5月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 USD	2,225,740	502,758	502,758
合計		2,225,740	502,758	502,758

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 USD	860,328	210,842	210,842
合計		860,328	210,842	210,842

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円37銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,266,017	434,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,266,017	434,865
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）中間配当については、平成26年1月7日開催の取締役会において、平成25年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,999千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっていたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。